

第 7 期 事業 年度
(平成 2 2 年度)

事 業 報 告 書

国立大学法人 浜松医科大学

国立大学法人浜松医科大学事業報告書

「Ⅰ はじめに」

本学では、1)優れた医療人を養成すること(教育)、2)独創的で世界の最先端研究の拠点になること(研究)、3)最善・最高の医療を提供し地域の中核的病院になること(医療)、4)産学官連携など、大学が持つ「知」を社会へ提供、還元すること(社会貢献)を使命とし、「経営」、「研究推進」、「教育」、「調査・労務」、「情報・広報」、「病院運営」及び「総務」の7つの企画室を設置し、4名の理事及び3名の副学長を中心に中期目標・中期計画に沿って事業の企画立案を行っている。

法人全体の事業計画は、経費の節減や病院収入等の増収及び外部資金等の確保を図ったうえで、教育、研究、診療及び患者サービス等の質の向上を目指している。

教育に関しては、医学部の入学定員増に学生実習用設備を更新するなど、教育環境の改善と充実に努めた。また、厚生補導施設や課外活動用施設を計画的に整備して、学生の課外活動を支援した。

研究に関しては、先端的・学際的領域の基礎研究・臨床研究を推進し、国際的に高く評価される研究水準を目指すため、プロジェクト経費を配分するなどの研究支援を実施し、外部資金等を活用して研究棟の学内共同利用施設を改修するなど、研究環境の改善に努めた。

診療に関しては、患者第一主義の診療を実践して地域医療の中心的役割を果たすため、医師の増員等を実施し、高度医療に対応するため、医療機器を導入した。

管理面においては、より一層の省エネルギー対策推進対策に取り組んだ。

附属病院では、病院再整備として外来棟の改修に着手した。

このため、外来棟改修費の償還額はもとより医療機器、建物新営設備費等に多額の資金を必要とすることから、より一層の病院収入の確保と併せて、「多様な資金の獲得」、「経費の見直し・削減」、「有効な資源配分」を推進し、教育、研究、診療及び社会貢献等の質の向上に取り組み、社会に期待される大学を目指したい。

「Ⅱ 基本情報」

1. 目標

建学の理念「第1に優れた臨床医と独創力に富む研究者を養成し、第2に独創的研究並びに新しい医療技術の開発を推進し、第3に患者第一主義の診療を実践して地域医療の中心的役割を果たし、以て人類の健康と福祉に貢献する。」を踏まえ、特に以下の事項について重点的に取り組む。

- (1) 医学および看護学の進歩に対応する能動的学習能力、問題探求・問題解決能力、そして、幅広い教養に基づく豊かな人間性と確固たる倫理観、国際性を育み、地域社会に貢献できる医師・看護専門職を養成すると共に世界に発信できる研究者の育成を目指す。
- (2) 光医学を中心とした独創的研究と新しい医療技術の開発推進に取り組む。特に、光技術の医学応用(メディカルフォトニクス)と生体内分子の詳細な画像化(分子イメージング)に関する研究を推進し、医学に関する総合的なイメージング研究の世界拠点となることを目指す。
- (3) 地域医療の中核病院として高度な医療を提供すると共に、病病・病診連携を促進し、地域社会のニーズと個々の病院機能に応じた医療ネットワークの構築を目指す。また、先駆的な医療を世界に発信するために、臨床教育の充実を図り、研究マインドを有する専門医の育成を推進する。
- (4) 先端的・学際的領域の基礎研究・臨床研究において、本学の特色を活かした産学官連携を推進し、研究成果の社会還元を目指す。

2. 業務内容

国立大学法人浜松医科大学(以下「本法人」という。)は、浜松医科大学(以下「本学」という。)を設置し、医学・看護学の教育及び研究の機関として、最新の理論並びに応用を教授研究し、高度の知識・技術及び豊かな人間性と医の倫理を身に付けた優れた臨床医・看護専門職並びに医学研究者・看護学研究者を養成することを目的としている。具体的には、次のような業務を行なっている。

- (1) 国立大学を設置し、これを運営すること。
- (2) 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行なうこと。
- (3) 学外の者から委託を受け、又はこれと共同して行なう研究の実施及び学外の者との連携による教育研究活動を行なうこと。
- (4) 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
- (5) 研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。
- (6) 技術に関する研究の成果の活用を促進する事業であつて政令で定めるものを実施する者に出資すること。
- (7) 前各号の業務に附帯する業務を行なうこと。

3. 沿革

昭和49年6月 7日 浜松医科大学設置
昭和52年4月18日 医学部附属病院設置（昭和52年11月28日開院）
昭和55年4月 1日 大学院医学研究科博士課程設置
平成 7年4月 1日 医学部看護学科設置
平成11年4月 1日 大学院医学研究科を大学院医学系研究科に名称変更し、修士課程（看護学専攻）を設置
平成16年4月 1日 国立大学法人浜松医科大学設置

4. 設立根拠法

国立大学法人法（平成15年法律第112号）

5. 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

6. 組織図

『【別紙】6. 組織図』のとおり

7. 所在地

本法人は、主たる事務所を静岡県浜松市に置く。

8. 資本金の状況

資本金 5,317,269,702円（全額 政府出資）

9. 学生の状況（平成22年5月1日現在）

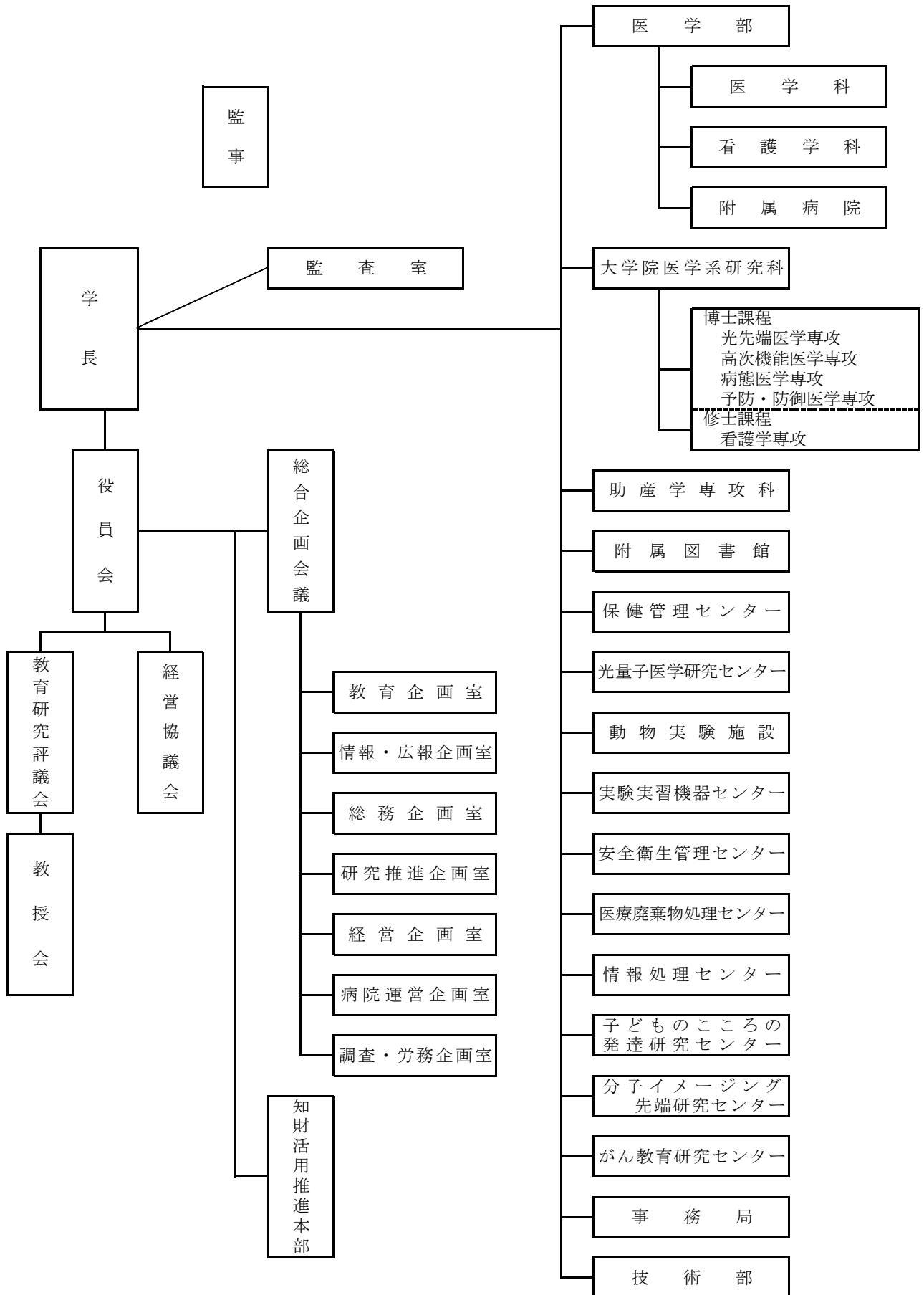
総学生数	1,099人
学士課程	895人
修士課程	50人
博士課程	138人
助産学専攻科	16人

10. 役員の状況

役職	氏名	任期	主な経歴
学長	中村 達	平成22年4月1日～平成26年3月31日	平成10年 4月 浜松医科大学教授 平成11年 8月 浜松医科大学医学部附属病院副院長（運営・経営改善担当） 平成16年 4月 国立大学法人浜松医科大学理事
理事 （教育・国際交流担当）	小出 幸夫	平成22年4月1日～平成24年3月31日	平成 8年 4月 浜松医科大学教授 平成12年12月 浜松医科大学医学部附属動物実験施設長 平成20年 4月 国立大学法人浜松医科大学理事
理事 （評価・労務・安全管理担当）	鈴木 修	平成22年4月1日～平成24年3月31日	平成 4年 4月 浜松医科大学教授 平成18年 4月 浜松医科大学副学長（情報・広報担当）（H20.3まで） 浜松医科大学附属図書館長（H20.3まで）
理事 （財務・病院担当）	瀧川 雅浩	平成22年4月1日～平成24年3月31日	平成 2年10月 浜松医科大学教授
理事（非） （経営・産学連携担当）	晝馬 明	平成22年4月1日～平成24年3月31日	平成17年10月 ハママツ・コーポレーション社長 平成21年12月 浜松ホニクス株式会社代表取締役社長 平成22年 2月 ホニクス・マネジメント・コーポレーション社長 ハマツ・コーポレーション取締役 エニバーサル・スポーツ・トラム・コーポレーション社長
監事	山崎 勝康	平成22年4月1日～平成24年3月31日	平成14年 6月 遠州鉄道株式会社専務取締役不動産事業本部長 平成17年 6月 遠州鉄道株式会社専務取締役運輸事業本部長 平成20年 6月 遠州鉄道株式会社専務取締役管理本部長
監事（非）	津田 紘	平成22年4月1日～平成24年3月31日	平成15年 4月 スズキ株式会社代表取締役社長 平成20年12月 スズキ株式会社相談役

11. 教職員の状況（平成22年5月1日現在）

教員	358人（うち常勤321人、非常勤37人）
職員	1,411人（うち常勤739人、非常勤672人）
（常勤教職員の状況）	
常勤教職員は前年度比で31人（3.0%）増加しており、平均年齢は39.2歳（前年度39.7歳）となっております。このうち、民間からの出向者は1人です。	



「Ⅲ 財務諸表の概要」

(勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照願います。)

1. 貸借対照表 (http://www.hama-med.ac.jp/uni_introduction_report_hjyouhou_financial.html#kf04aded)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産		固定負債	
有形固定資産		資産見返負債	3,452
土地	6,489	センター債務負担金	3,693
建物	25,177	長期借入金	13,390
減価償却累計額	△ 4,121	その他の固定負債	510
減損損失累計額	△ 713	流動負債	
構築物	603	寄附金債務	1,590
減価償却累計額	△ 311	前受受託研究費等	324
工具器具備品	11,881	1年以内返済予定債務負担金	596
減価償却累計額	△ 6,425	未払金	2,183
その他の有形固定資産	1,185	その他の流動負債	1,336
その他の固定資産	155	負債合計	27,079
流動資産		純資産の部	金額
現金及び預金	4,869	資本金	
未収附属病院収入	2,671	政府出資金	5,317
徴収不能引当金	△ 94	資本剰余金	4,728
その他の流動資産	291	利益剰余金	4,532
		純資産合計	14,578
資産合計	41,657	負債純資産合計	41,657

2. 損益計算書 (http://www.hama-med.ac.jp/uni_introduction_report_hjyouhou_financial.html#kf04aded)

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	22,126
業務費	
教育経費	298
研究経費	1,117
診療経費	9,562
教育研究支援経費	109
受託研究費等	926
人件費	9,345
一般管理費	408
財務費用	358
経常収益 (B)	22,861
運営費交付金収益	4,976
学生納付金収益	670
附属病院収益	14,817
受託研究等収益	970
寄附金収益	363
その他の収益	1,063
臨時損益 (C)	△ 18
前中期目標期間繰越積立金取崩額 (D)	8
当期総利益 (B-A+C+D)	723

3. キャッシュ・フロー計算書

(http://www.hama-med.ac.jp/uni_introduction_report_hjyouhou_financial.html#kf04aded)

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	2,855
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 9,161
人件費支出	△ 9,769
その他の業務支出	△ 1,158
運営費交付金収入	5,595
学生納付金収入	635
附属病院収入	14,664
その他の業務収入等	2,049
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 2,986
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 1,666
IV 資金に係る換算差額 (D)	-
V 資金増加額 (E=A+B+C+D)	△ 1,797
VI 資金期首残高 (F)	5,836
VII 資金期末残高 (G=F+E)	4,038

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(http://www.hama-med.ac.jp/uni_introduction_report_hjyouhou_financial.html#kf04aded)

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	4,944
損益計算書上の費用	22,147
(控除) 自己収入等	△ 17,203
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却等相当額	402
III 損益外減損損失相当額	-
IV 損益外利息費用相当額	3
V 損益外除売却差額相当額	0
VI 引当外賞与増加見積額	4
VII 引当外退職給付増加見積額	118
VIII 機会費用	127
IX (控除) 国庫納付額	-
X 国立大学法人等業務実施コスト	5,599

5. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 主要な財務データの分析（内訳・増減理由）

ア. 貸借対照表関係

(資産合計)

平成22年度末現在の資産合計は前年度比2,228百万円（5%）減の41,657百万円となっている。

主な増加要因としては、建物がRI動物実験施設耐震改修工事、サイクロトン棟新営工事、PET-CT棟新営工事等により216百万円（1%）増の20,342百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、現金及び預金が附属病院再整備事業の長期借入金の減少に伴い1,796百万円（27%）減の4,869百万円となったこと、建設仮勘定がRI動物実験施設耐震改修工事等の竣工により建物に振替となり、104百万円（37%）減の174百万円となったことが挙げられる。

(負債合計)

平成22年度末現在の負債合計は2,927百万円（10%）減の27,079百万円となっている。

主な増加要因としては、運営費交付金債務が、東日本大震災による納品遅延のため及び退職手当の減により翌事業年度以降に使用することとなり、208百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、未払金が1,701百万円（44%）減少し2,183百万円となったこと、国立大学財務・経営センター債務負担金が償還等により603百万円（12%）減の4,290百万円となったことが挙げられる。

(純資産合計)

平成22年度末現在の純資産合計は699百万円（5%）増の14,578百万円となっている。

主な要因としては、資本剰余金が施設費及び前中期目標期間繰越積立金による建物の取得等により318百万円（7%）増の4,728百万円となったこと、利益剰余金が積立金の次期中期目標期間への繰越等に係る会計処理において前中期目標期間繰越積立金の積立を行い380百万円（9%）増の4,532百万円となったことが挙げられる。

イ. 損益計算書関係

(経常費用)

平成22年度の経常費用は1,133百万円（5%）増の22,126百万円となっている。

主な増加要因としては、研究経費が教育研究のための補助金の交付等により、研究設備等整備を行ったことにより70百万円（7%）増の1,117百万円となったこと、診療経費が外来患者数等の増に伴う医薬品費及び診療材料費の増加により975百万円（11%）増の9,562百万円となったこと、受託研究費が受入増に伴う経費の増加により187百万円（30%）増の806百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、人件費が、報酬見直し等により96百万円（1%）減の9,345百万円となったことが挙げられる。

(経常収益)

平成22年度の経常収益は1,547百万円（7%）増の22,861百万円となっている。

主な増加要因としては、附属病院収益が外来患者数及び手術件数の増加とともに差額室料、各種加算等の算定増等により、1,911百万円（15%）増の14,817百万円となったこと、受託研究等収益が受入の増により215百万円（34%）増の850百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、運営費交付金収益が東日本大震災による納品遅延及び退職手当の減による債務の繰越により627百万円（11%）減の4,976百万円となったことが挙げられる。

(当期総損益)

上記経常損益の状況及び臨時損失として固定資産除却損3百万円、損害賠償費用等16百万円等で20百万円、臨時利益として固定資産売却益及び特許権仮勘定見返運営費交付金戻入等で1百万円を計上した結果、平成22年度の当期総利益は73百万円（9%）減の723百万円となっている。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成22年度の業務活動によるキャッシュ・フロー（収入）は1,523百万円（35%）減の2,855百万円となっている。

主な増加要因としては、附属病院収入が1,992百万円（16%）増の14,664百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、人件費支出が379百万円（4%）増の9,769百万円となったこと、補助金等収入が平成21年度では設備整備費補助金にて特別な受入があったため、当期において917百万円

（80%）減の223百万円となったこと、運営費交付金収入が664百万円（11%）減の5,595百万円となったことが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成22年度の投資活動によるキャッシュ・フロー（支出）は5,121百万円（63%）減の2,986百万円となっている。

主な要因としては、有形固定資産の取得による支出が5,710百万円（62%）減の3,477百万円となったことが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成22年度の財務活動によるキャッシュ・フロー（支出）は2,723百万円増加し、1,057百万円の収入から1,666百万円の支出に転じている。

主な要因としては、長期借入による収入が2,563百万円（99%）減の24百万円となり、長期借入金返済による支出が135百万円（203%）増の201百万円となったことが挙げられる。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

平成22年度の国立大学法人等業務実施コストは1,430百万円（20%）減の5,599百万円となっている。

主な増加要因としては引当外退職給付増加見積額が147百万円増加し、118百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、業務費用が1,033百万円（17%）減の4,944百万円となったこと、損益外減損損失相当額が平成21年度では発生していたため、当期において713百万円減となったことが挙げられる。

主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
資産合計	24,745	32,202	41,185	43,886	41,657	(注1)
負債合計	14,466	21,139	29,189	30,007	27,079	(注2)
純資産合計	10,279	11,063	11,995	13,878	14,578	
経常費用	17,532	17,910	19,241	20,993	22,126	(注3)
経常収益	18,624	18,901	20,005	21,313	22,861	(注4)
当期総損益	1,097	1,026	667	797	723	
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,077	2,568	2,538	4,378	2,855	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,128	△ 2,359	△ 5,373	△ 8,108	△ 2,986	(注5)
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 448	1,999	4,945	1,057	△ 1,666	(注6)
資金期末残高	4,190	6,398	8,508	5,836	4,038	(注7)
国立大学法人等業務実施コスト	4,775	4,824	5,290	7,030	5,599	
(内訳)						
業務費用	4,386	4,470	4,925	5,977	4,944	
うち損益計算書上の費用	17,559	17,931	19,365	21,020	22,147	
うち自己収入	△ 13,173	△ 13,461	△ 14,439	△ 15,042	△ 17,203	
損益外減価償却等相当額	257	272	269	289	402	
損益外減損損失相当額	-	-	-	713	-	
損益外利息費用相当額	-	-	-	-	3	
損益外除売却差額相当額	-	-	-	-	0	
引当外賞与増加見積額	-	△ 0	△ 41	△ 50	4	
引当外退職給付増加見積額	20	△ 9	28	△ 29	118	
機会費用	112	92	107	130	127	
(控除) 国庫納付額	-	-	-	-	-	

(注1) 平成22年度の資産合計は、前年度比2,228百万円減となっている。これは現金及び預金が附属病院再整備事業の長期借入金の減少に伴い1,796百万円減となったこと、建設仮勘定が建物に振替となり104百万円減となったことが主な要因である。

(注2) 平成22年度の負債合計は、前年度比2,927百万円減となっている。これは未払金が1,701百万円減となったこと、国立大学財務・経営センター債務負担金が償還等により603百万円減となったことが主な要因である。

(注3) 平成22年度の経常費用は、前年度比1,133百万円増となっている。これは診療経費が外来患者数等の増に伴う医薬品費及び診療材料費の増加により975百万円増となっていることが主な要因である。

(注4) 平成22年度の経常収益は、前年度比1,547百万円増となっている。これは附属病院収益が外来患者数及び手術件数の増加とともに差額室料、各種加算等の算定増等により、1,911百万円増となっていることが主な要因である。

(注5)、(注6) 「ウ. キャッシュ・フロー計算書関係参照」

(注7) 現金及び預金が附属病院再整備事業の長期借入金の減少に伴い前年度比1,796百万円減となったことが主な要因である。

② セグメントの経年比較・分析（内容・増減理由）

ア. 業務損益

附属病院セグメントの業務損益は、前年度比534百万円（288%）増の720百万円となっている。
これは、附属病院収益の増収に伴う利益増1,911百万円、病院再整備による固定資産増加に伴う減価償却費の増△689百万円、患者数等の増加に伴う医薬品費及び診療材料費の増△498百万円となったこと等が主な要因である。

大学セグメントの業務損益は、前年度比119百万円（90%）減の13百万円となっている。
これは、自己収入財源による資産取得が前年度に比べ減少し、業務費用が140百万円の増となったこと等が主な要因である。

業務損益の経年表

（単位：百万円）

区分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
附属病院	1,031	863	736	185	720
大学	60	128	27	133	13
法人共通	-	-	-	-	-
合計	1,091	991	763	319	734

イ. 帰属資産

附属病院セグメントの総資産は、前年度比1,026百万円（4%）減の23,300百万円となっている。
これは、病院再整備事業に伴い建物が前年度比537百万円（4%）減、工具器具備品が前年度比806百万円（16%）減となったことが主な要因である。

大学セグメントの総資産は、前年度比595百万円（5%）増の13,488百万円となっている。
これは、施設整備費補助金を財源としたRI動物実験施設耐震改修工事等に伴い建物が前年度比753百万円（16%）増となったことが主な要因である。

法人共通セグメントの資産は、前年度比1,796百万円（27%）減の4,869百万円となっている。
これは、現金及び預金が附属病院再整備事業の長期借入金の減少に伴い1,796百万円減となったことが要因である。

帰属資産の経年表

（単位：百万円）

区分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
附属病院	9,389	14,059	20,568	24,327	23,300
大学	10,652	10,921	11,283	12,892	13,488
法人共通	4,704	7,222	9,333	6,666	4,869
合計	24,745	32,202	41,185	43,886	41,657

③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益723,864,181円のうち、中期計画の剰余金の使途において定めた教育・研究及び診療の質の向上及び組織運営の改善に充てるため、251,770,247円を目的積立金として申請している。
平成22年度においては中期計画の剰余金の使途において定めた教育・研究及び診療の質の向上及び組織運営の改善に充てるため、前中期目標期間繰越積立金のうち目的積立金分及び承継剰余金分として課外活動施設の設置等に21,398,510円を使用した。

(2) 施設等に係る投資等の状況（重要なもの）

① 当事業年度中に完成した主要施設等

RI動物実験施設耐震改修工事（取得原価 556百万円）
サイクロロン棟新営工事（取得原価 143百万円）
PET-CT棟新営工事（取得原価 133百万円）

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

医学部附属病院外来棟改修工事（当事業年度増加額 27百万円、総投資見込額 4,670百万円）

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

該当なし

④ 当事業年度において担保に供した施設等

附属病院（土地・建物）（取得価格 21,637百万円（土地4,000百万円・建物17,637百万円）、減価償却累計額2,263百万円、減損損失累計額713百万円、被担保債務13,670百万円）

(3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

（単位：百万円）

区分	18年度		19年度		20年度		21年度		22年度		差額理由
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
収入	19,752	20,116	22,992	23,436	26,140	27,847	25,398	27,889	21,167	23,518	
運営費交付金収入	5,281	5,281	5,379	5,380	5,324	5,444	6,260	6,361	5,595	5,596	
補助金等収入	417	417	344	376	1,168	1,405	804	2,325	0	679	各種補助金等が措置されたことによる増
学生納付金収入	622	615	622	619	621	614	624	631	650	635	
附属病院収入	11,347	11,648	11,528	11,620	11,640	12,070	12,407	12,678	13,734	14,676	外来患者数の増等により増
その他収入	2,085	2,155	5,119	5,441	7,387	8,314	5,303	5,894	1,188	1,932	産学連携等研究収入の増
支出	19,752	19,395	22,992	22,668	26,140	27,487	25,398	27,601	21,167	22,767	
教育研究経費	3,146	4,471	4,782	4,571	4,663	4,587	4,874	4,753	6,370	6,145	
診療経費	11,863	10,317	10,629	10,442	10,843	11,109	13,549	13,967	12,705	13,356	外来患者数の増に伴う材料費等の増
一般管理費	1,397	1,162	1,819	1,665	1,297	1,370	1,451	1,541			平成22年度より教育研究経費へ内包
その他支出	3,346	3,445	5,762	5,990	9,337	10,421	5,524	7,340	2,092	3,266	産学連携等研究収入の増加に伴う支出の増
収入－支出	0	721	0	768	0	360	0	288	0	751	－

「IV 事業の実施状況」

(1) 財源構造の概略等

当法人の経常収益は22,861百万円で、その内訳は、附属病院収益14,817百万円（65%（対経常収益比、以下同じ。））、運営費交付金収益4,976百万円（22%）、その他収益3,068百万円（13%）となっている。

また、病院再開発事業等の財源として、（独）国立大学財務・経営センターの施設費貸付事業により長期借入れを行った。（平成22年度新規借入れ額24百万円、期末残高13,670百万円（既往借入れ分を含む。））

(2) 財務データ等と関連付けた事業説明

ア. 大学セグメント

大学セグメントは、医学部（附属病院を除く。）、大学院医学系研究科、光量子医学研究センター、子どものこころの発達研究センター及び分子イメージング先端研究センター等により構成されており、優れた臨床医と独創性に富む研究者を養成し、独創的研究並びに新しい医療技術の開発を推進することを目標としている。

教育面においては、平成22年度においても医学科入学定員の増となったことから、教育用設備の充実を図るため、実習用の解剖台及び机・椅子の増設、顕微鏡等実習用機器及び学生用ロッカーの更新を行い、教育環境の改善に取り組んだ。看護学科に非常勤実習指導教員を引き続き配置するとともに、看護学科棟講義室の整備、大学院学生用パソコンの更新を行い学習環境の改善を行った。

また、図書館の視聴覚室の整備を行うとともに、学生用図書を更新を行い、厚生補導施設や課外活動の充実を図るため、課外活動用部室の整備、野球場の改修を行うとともに、学生食堂に隣接する喫茶コーナーを整備した。留学生等の受入れ環境の改善を図るため、国際交流会館の備品について整備計画に基づき更新を行った。

研究面においては、研究活動を推進する事業として、研究実施体制の充実のため外部資金の獲得に努めた。重点研究や若手研究者を支援するため、プロジェクト経費として戦略的に配分した。

また、研究施設充実を図るため、学内共同利用施設の研究用機器を更新し、施設の有効利用を促進するため、研究棟学内共同利用施設の改修を行い、施設の配置を見直した。

産学官連携事業を推進するため、サイクロトン棟を整備した。

管理面においては、大学ホームページを充実させるための維持管理事業を実施し、施設への入退出管理として導入している設備と対応するため、身分証明書の更新に併せてICカード化を実施し、教職員・学生への利便性を図った。また、環境保全のため省エネ対策としてESCOサービスの導入や照明器具の更新を行った。

大学セグメントにおける事業の実施財源は運営費交付金収益3,121百万円（57%（当該セグメントにおける対業務収益比、以下同じ。））、授業料等収益670百万円（12%）、受託研究等収益701百万円（13%）、寄附金収益344百万円（6%）、その他の収益681百万円（12%）となっている。また、事業に要した経費は、教育経費280百万円、研究経費953百万円、教育研究支援経費109百万円、受託研究費等656百万円、人件費3,172百万円、一般管理費330百万円、その他費用2百万円となっている。

イ. 附属病院セグメント

病院セグメントは、患者第一主義の診療を実践して地域医療の中心的役割を果たし、以って人類の健康と福祉に貢献することを目標としている。

診療面においては、質の高い医療人育成や臨床研究の推進、教育・研究機能の向上のための必要な取り組みとして、社会のニーズに応えるため診療助教、医員、薬剤師の増員を行った。また、医療の質の向上を図るため、7：1看護に対応するため看護師を増員し、業務の充実を図るため放射線技師及び検査技師等を増員した。医師・看護師の業務の軽減を図り、医師の処遇改善を図るため、高度医療指導手当、専門看護師手当を新設した。

平成22年度から病院再整備として、外来棟の改修に着手した。

設備面においては、より高度な医療に対応できる体制を整備するため、PET-CT棟を整備し、放射線部読影室の改修を行った。また、3テスラMRI装置、整形外科用ナビゲーションシステム等の医療機器を導入し、設備の充実を図った。

附属病院セグメントにおける事業の実施財源は附属病院収益14,817百万円（85%（当該セグメントにおける対業務収益比、以下同じ。））、運営費交付金収益1,854百万円（11%）、その他の収益669百万円（4%）となっている。また、事業に要した経費は、教育経費18百万円、研究経費163百万円、診療経費9,562百万円、受託研究費等269百万円、人件費6,173百万円、一般管理費78百万円、その他費用356百万円となっている。

「附属病院セグメントにおける収支の状況」
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動による収支の状況 (A)	3,085
人件費支出	△ 6,100
その他の業務活動による支出	△ 7,727
運営費交付金収入	1,924
附属病院運営費交付金	-
特別運営費交付金	123
特殊要因運営費交付金	152
その他の運営費交付金	1,648
附属病院収入	14,817
補助金等収入	109
その他の業務活動による収入	61
II 投資活動による収支の状況 (B)	△ 905
診療機器等の取得による支出	△ 554
病棟等の取得による支出	△ 351
無形固定資産の取得による支出	-
有形固定資産及び無形固定資産売却による収入	-
施設費による収入	-
その他の投資活動による支出	-
その他の投資活動による収入	-
利息及び配当金の受取額	-
III 財務活動による収支の状況 (C)	△ 1,616
借入れによる収入	24
借入金の返済による支出	△ 201
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△ 603
リース債務の返済による支出	△ 479
その他の財務活動による支出	-
その他の財務活動による収入	-
利息の支払額	△ 356
IV 収支合計 (D=A+B+C)	562
V 外部資金を財源として行う活動による収支の状況 (E)	△ 8
受託研究及び受託事業等の実施による支出	△ 278
寄附金を財源とした活動による支出	△ 19
受託研究及び受託事業等の実施による収入	269
寄附金収入	19
VI 収支合計 (F=D+E)	554

(3) 課題と対処方針等

当法人では、経費の削減を実施するとともに病院収入をはじめとする自己収入、外部資金の獲得に努め、教育、研究及び診療の質の向上を目指している。

教育については、平成22年度においても定員増となったことから、教室、実習室の設備の不足及び厚生補導施設等について狭隘な状況となった。このため、教室及び実習室設備の増設・更新、学生の課外活動用部室の整備、福利棟喫茶コーナーの改修を行った。今後も計画的に学生の教育環境の改善と充実を図ることとしている。

研究を支援する施設や設備の改善、共同利用施設の機器の更新を計画的に進めているところであるが、充分整備できていないとは言えない。研究活動を推進する経費が今後益々必要となることから、引き続き一層の外部資金の獲得を目指し、研究施設の整備や設備の更新を図ることとしている。

附属病院については、新病棟での診療開始により診療に係る環境は大幅に改善され、医療用設備等の更新により質の高い医療を提供できる環境が整備された。しかしながら、環境の改善は光熱水料やメンテナンス費用の増大に繋がり、より一層の省エネ対策及び経費の節減に向けて取り組む必要がある。

高度医療を担う医師を増やすため、地域の中核病院での役割を明確にし、医師の処遇改善を図るため、高度医療指導手当を新設した。

看護においては、7：1看護を実現できたところであるが、病床稼働率の向上を図るためには、更なる看護師確保の必要が生じている。新たな手当を新設する待遇改善等を実施し、離職者の防止と新規採用者の増加に向けて取り組んでいる。

なお、診療費の未収金回収についても大きな課題であるが、平成22年度も督促等の努力を行ったことにより、前年度に比べて改善が見られた。今後も引き続き未収金回収に努力し、更に対策を検討することが必要となる。

また、附属病院の再整備においては、平成22年度からは外来棟の再整備に着手した。

このため、今後、医療機器や建物新営設備の整備に多額の資金が必要となることから、経費の節減と病院収入の増収に努め、計画的に事業の遂行を図ることとしている。

「V その他事業に関する事項」

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1) . 予算

決算報告書参照

(http://www.hama-med.ac.jp/uni_introduction_report_hjyouhou_financial.html#kf04aded)

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差額 (決算－予算)
収入			
運営費交付金	5,595	5,596	1
施設整備費補助金	0	492	492
補助金等収入	0	187	187
国立大学財務・経営センター施設費交付金	32	31	△ 1
自己収入	14,509	15,527	1,018
授業料、入学金及び検定料収入	650	635	△ 15
附属病院収入	13,734	14,676	942
雑収入	125	216	91
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	1,007	1,607	600
引当金取崩	0	33	33
長期借入金	24	24	0
目的積立金取崩	0	21	21
計	21,167	23,518	2,351
支出			
業務費	19,075	19,501	426
教育研究経費	6,370	6,145	△ 225
診療経費	12,705	13,356	651
施設整備費	56	547	491
補助金等	0	187	187
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	1,007	1,382	375
長期借入金償還金	1,029	1,150	121
計	21,167	22,767	1,600
収入－支出	0	751	751

(2) . 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

(http://www.hama-med.ac.jp/uni_introduction_report_hjyouhou_financial.html#kf04aded)

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差額 (決算－予算)
費用の部	21,219	22,147	928
經常費用	21,219	22,127	908
業務費	18,955	18,780	△ 175
教育研究経費	1,738	1,176	△ 562
診療経費	7,261	7,492	231
受託研究経費等	547	766	219
役員人件費	83	76	△ 7
教員人件費	2,987	3,028	41
職員人件費	6,339	6,242	△ 97
一般管理費	392	352	△ 40
財務費用	223	358	135
雑損	0	0	0
減価償却費	1,649	2,637	988
臨時損失	0	20	20
収益の部	20,988	22,863	1,875
經常収益	20,988	22,861	1,873
運営費交付金収益	5,282	4,976	△ 306
授業料収益	559	579	20
入学金収益	69	70	1
検定料収益	21	21	0
附属病院収益	13,734	14,817	1,083
補助金等収益	0	165	165
受託研究等収益	547	971	424
寄附金収益	388	364	△ 24
施設費収益	0	38	38
財務収益	0	2	2
雑益	125	279	154
資産見返運営費交付金等戻入	137	236	99
資産見返補助金等戻入	4	133	129
資産見返寄附金戻入	113	201	88
資産見返物品受贈額戻入	9	7	△ 2
臨時利益	0	2	2
純利益	△ 231	716	947
前中期目標期間繰越積立金取崩額	0	8	8
総利益	△ 231	724	955

(注) 本表（収支計画）における端数処理は、百万円未満を四捨五入しております。

(3) . 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

(http://www.hama-med.ac.jp/uni_introduction_report_hjyouhou_financial.html#kf04aded)

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差額 (決算－予算)
資金支出	22,449	34,231	11,782
業務活動による支出	18,188	20,089	1,901
投資活動による支出	1,950	8,412	6,462
財務活動による支出	1,028	1,691	663
翌年度への繰越金	1,283	4,039	2,756
資金収入	22,449	34,231	11,782
業務活動による収入	21,110	22,945	1,835
運営費交付金による収入	5,595	5,596	1
授業料・入学金及び検定料による収入	650	635	△ 15
附属病院収入	13,734	14,664	930
受託研究等収入	547	894	347
補助金等収入	0	224	224
寄附金収入	459	610	151
その他の収入	125	322	197
投資活動による収入	32	5,425	5,393
施設費による収入	32	523	491
その他の収入	0	4,902	4,902
財務活動による収入	24	24	0
前年度よりの繰越金	1,283	5,837	4,554

(注) 本表（資金計画）における端数処理は、百万円未満を四捨五入しております。

2. 短期借入の概要

平成22年度において、短期借入金の実績はなかった。

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付金	当期振替額					期末残高
			運営費交付 金収益	資産見返運 営費 交付金	建設仮勘定 見返運営費 交付金	資本剰余金	小計	
22年度	-	5,595	4,976	402	8	-	5,387	208

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成22年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	192
	資産見返運営費交付金	69
	資本剰余金	-
	計	262
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	4,466
	資産見返運営費交付金	333
	建設仮勘定見返運営費交付金	8
	資本剰余金	-
	計	4,808
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	316
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	316
国立大学法人会計基準第77条3項による振替	-	該当なし
合計	5,387	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
22年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	-
	期間進行基準を採用した業務に係る分	1
	費用進行基準を採用した業務に係る分	207
	計	208

(注) 事業報告書における金額の端数処理は、特に明記したものを除き百万円未満を切捨てております。

■財務諸表の科目

1. 貸借対照表

有形固定資産：土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。

その他の有形固定資産：図書、工具器具備品、車両運搬具等が該当。

その他の固定資産：無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（投資有価証券等）が該当。

現金及び預金：現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。

その他の流動資産：未収学生納付金収入、医薬品及び診療材料、たな卸資産等が該当。

資産見返負債：運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。

センター債務負担金：旧国立学校特別会計から独立行政法人国立大学財務・経営センターが継続した財政融資資金借入金で、国立大学法人等が債務を負担することとされた相当額。

長期借入金：事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金。

引当金：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金等が該当。

運営費交付金債務：国から交付された運営費交付金の未使用相当額。

政府出資金：国からの出資相当額。

資本剰余金：国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。

利益剰余金：国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

繰越欠損金：国立大学法人等の業務に関連して発生した欠損金の累計額。

2. 損益計算書

業務費：国立大学法人等の業務に要した経費。

教育経費：国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

研究経費：国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。

診療経費：国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費。

教育研究支援経費：附属図書館、情報処理センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費。

人件費：国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

一般管理費：国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用：支払利息等。

運営費交付金収益：運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

学生納付金収益：授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額。

その他の収益：補助金等収益等。

臨時損益：固定資産の売却（除却）損益、災害損失等。

目的積立金取崩額：目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済に係る資金の収支状況を表す。

資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

損益計算書上の費用：国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却等相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額及び除却損相当額。

損益外減損損失相当額：国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

引当外賞与増加見積額：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。